

平成 23 年沖縄県産業連関表について

平成 28 年 3 月 31 日

- 本公表資料の詳細データは、沖縄県統計課のホームページに掲載していますのでご利用ください。

沖縄県統計資料 web サイト（アドレス） <http://www.pref.okinawa.jp/toukeika/>

（または、沖縄県ホームページから「県政情報」→「沖縄の統計」の「沖縄統計資料 WEB サイト」からもアクセスできます。）

<問い合わせ先>

沖縄県企画部統計課 企画分析班

電話：098-866-2050

<はじめに>

この度、平成 23 年沖縄県産業連関表を取りまとめましたので公表します。

産業連関表とは、ある地域の1年間における財・サービスの取引を一覧にした統計表であり、産業構造及び産業部門間における相互依存関係の把握、経済波及効果の予測等に利用することができます。

沖縄県では復帰以降、昭和 50 年表、53 年表、55 年表、60 年表、平成 2 年表、平成 7 年表、平成 12 年表及び平成 17 年表を作成し、今回の平成 23 年表で9回目の表となります。

<平成 23 年沖縄県産業連関表からみた沖縄県経済の特徴> 次頁フロー図もご参照ください。

◇県内生産額¹は6兆 2,187 億円で、平成 17 年比で 7.8%増加。

産業別では、第1次産業、第2次産業ともに減少したが、情報通信、公務、対事業所サービス等第3次産業が全体的に増加し、生産額の増加に寄与。

産業別構成比は、第1次産業 1.7%、第2次産業 19.5%、第3次産業 78.8%で、平成 17 年比で第1次産業は 0.1 ポイント低下、第2次産業は 1.8 ポイント低下、第3次産業は 1.9 ポイント上昇。

◇中間投入額²は2兆 7,157 億円で、平成 17 年比で 7.7%増加。粗付加価値額³は3兆 5,030 億円で、平成 17 年比で 7.9%増加。

中間投入率及び粗付加価値率⁴は、それぞれ 43.7%、56.3%で、平成 17 年比で横ばい。

◇輸移出額は 9,414 億円、輸移入額は 1 兆 8,826 億円で、県際収支⁵は 9,413 億円の輸移入超過となり、輸移入超過額が平成 17 年比で 7.1%増加し、収支は悪化。

◇自給率⁶は 73.7%で、平成 17 年比で 0.4 ポイント低下。

◇全産業平均における生産波及の大きさ⁷は 1.3921 倍で、平成 17 年(1.4620 倍)比で低下。

1 「県内生産額」とは、県内に存在する各産業部門の生産活動によって生み出された財・サービスの金額をいう。

2 「中間投入額」とは、各産業部門の生産活動に必要な原材料・燃料等の財及びサービスの購入等産業部門間における財・サービスの取引額をいう。また、中間投入は中間需要と一致する。

3 「粗付加価値額」とは、生産活動によって新たに付け加えられた価値のことで、従業員への給与(雇用者所得)や、企業の利潤(営業余剰)などが含まれる。粗付加価値額と中間投入額の合計が県内生産額となる。

4 「中間投入率(粗付加価値率)」とは、県内生産額に占める中間投入額(粗付加価値額)の割合をいう。

5 「県際収支」とは、輸移出額から輸移入額を差し引いた額をいう。

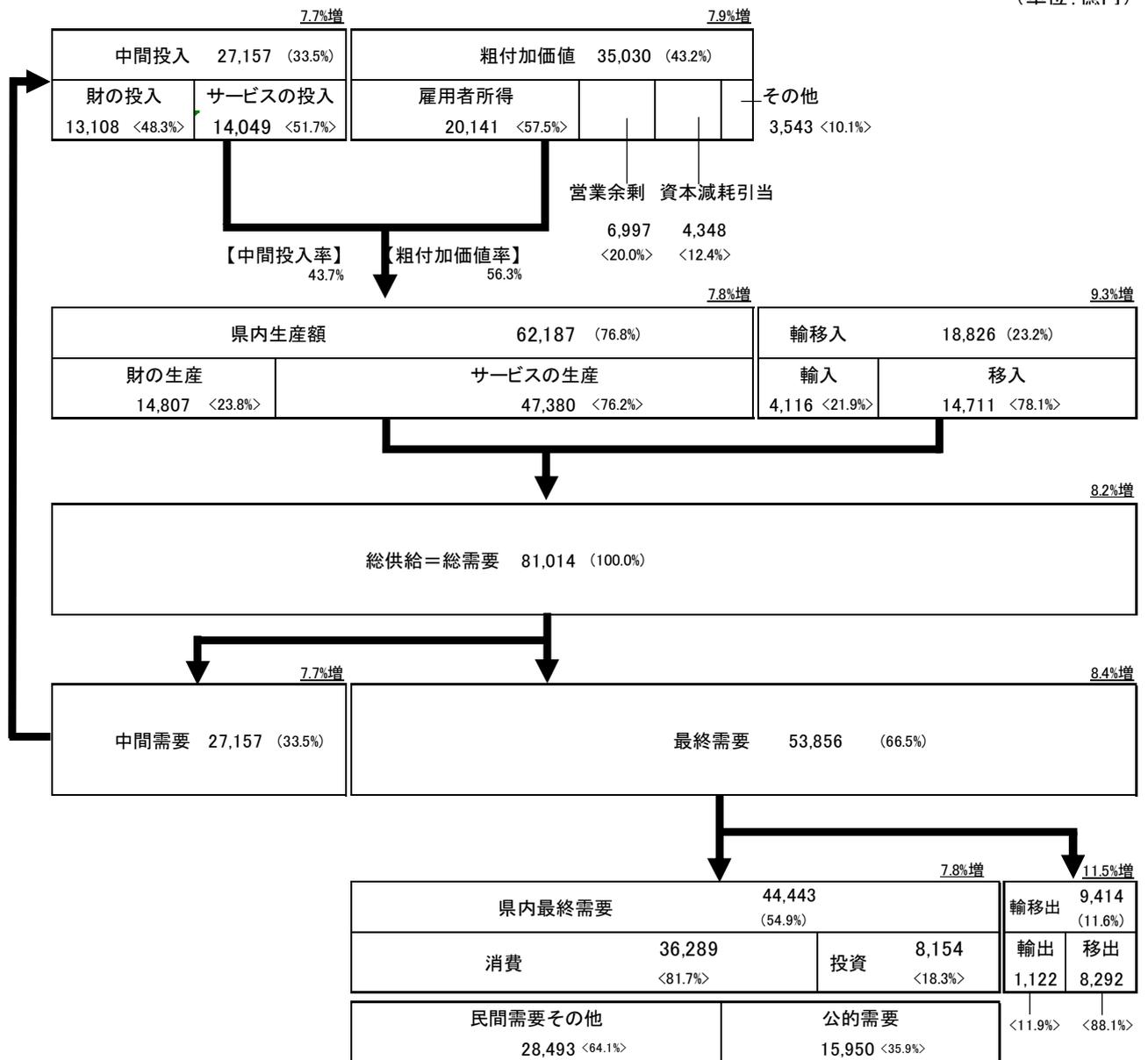
6 「自給率」とは、県内需要(中間需要+県内最終需要)に対し、県内で生産された財・サービスでまかなう割合をいう。

7 「生産波及の大きさ」とは、産業連関表から算出した逆行列係数の列和で表したものをいう。

これは、ある産業で最終需要が1単位発生した時、各産業の生産に及ぼす大きさを示す係数を合計したもので、産業全体としての生産波及の大きさが直接・間接に、究極的にどのくらいになるかを示したものである。

平成 23 年沖縄県産業連関表からみた財・サービスの流れ

(単位: 億円)



(注1) (%)は総需要(=総供給)に対する構成比である。%増減は平成17年表に対する額の増加割合である。

(注2) 中間投入(=中間需要)、輸移入、県内最終需要、輸移出には、「古紙・金属屑」が含まれる。

(注3) ここでいう「財」は、第1次、第2次産業に該当する部門に、第3次産業の「電気・ガス・水道」のうち、「電気・ガス・熱供給」の値を加えたものをいう。

(注4) 粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出(行)、間接税、(控除)経常補助金の合計である。

(注5) 「消費」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、及び一般政府消費支出の合計である。
「投資」は県内総固定資本形成及び在庫純増の合計である。

(注6) 「民間需要その他」は、家計外消費支出(列)、民間消費支出、総固定資本形成(民間)及び在庫純増の合計である。
「公的需要」は、政府消費支出及び総固定資本形成(公的)の合計である。

(注7) 四捨五入の関係で内訳と合計とは必ずしも一致しない。

2 平成 23 年沖縄県産業連関表からみた県経済の概要

2-1 県内生産額

県内生産額は6兆2,187億円で、平成17年比で7.8%増加した。

産業別¹では、第1次産業、第2次産業ともに減少したが、情報通信、公務、対事業所サービス等第3次産業が全体的に増加し、生産額の増加に寄与した。

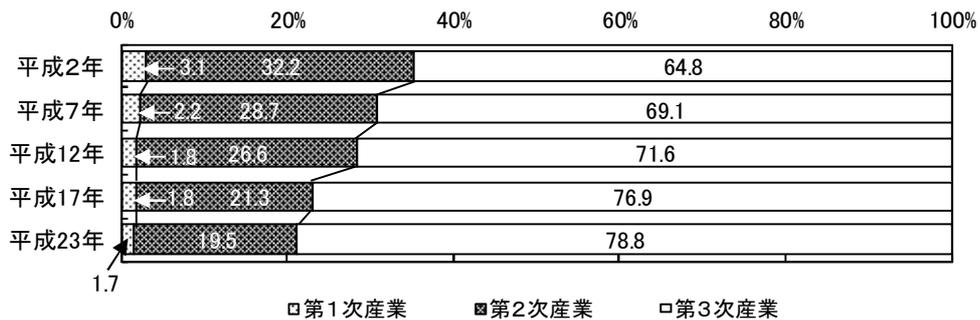
産業別構成比は、第1次産業1.7%、第2次産業19.5%、第3次産業78.8%となり、平成17年比で第1次産業は0.1ポイント低下、第2次産業は1.8ポイント低下、第3次産業は1.9ポイント上昇した。

表1 産業別県内生産額の推移(3部門)

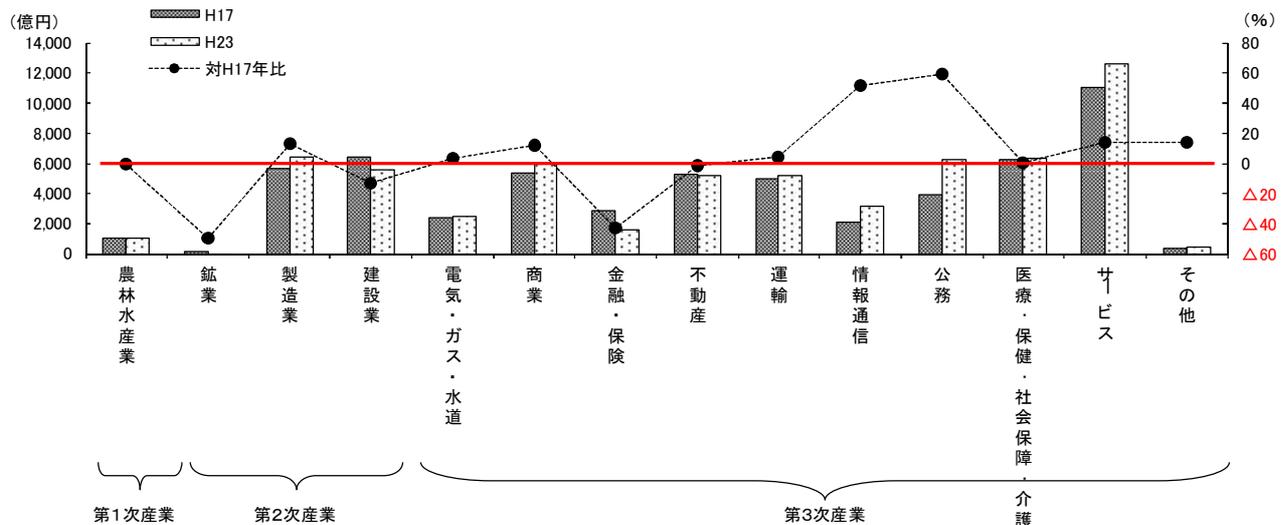
(単位: 億円、%)

産業	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	H17-H23 増減率
第1次産業	1,408	1,190	1,082	1,052	1,049	△0.3
第2次産業	14,793	15,537	15,789	12,267	12,118	△1.2
第3次産業	29,782	37,373	42,465	44,350	49,020	10.5
全産業計	45,983	54,100	59,336	57,669	62,187	7.8

グラフ1 県内生産額 産業別構成比の推移(3部門)



グラフ2 産業別県内生産額 平成17-23年比較(14部門)

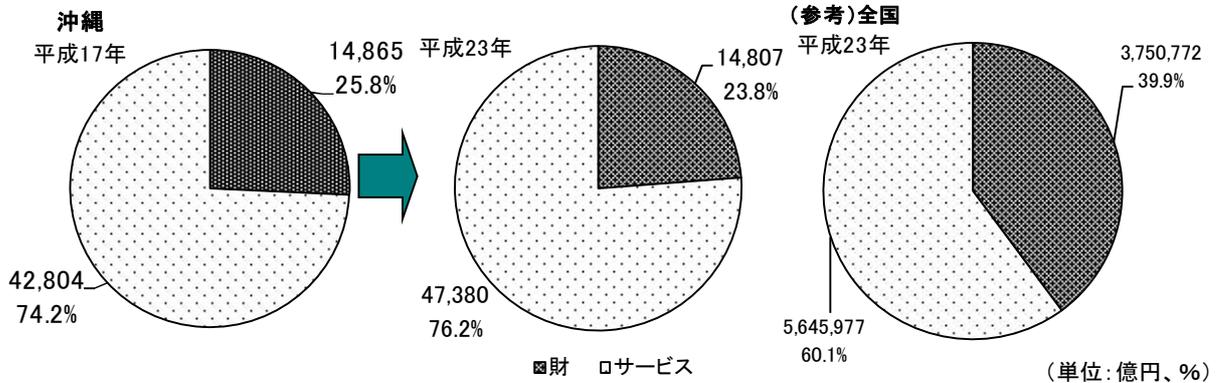


¹ 第1次産業：農林水産業、第2次産業：鉱業・製造業・建設業、第3次産業：第1次産業・第2次産業以外の部門

次に、生産額を財・サービス別²にみると、財の生産は1兆 4,807 億円、サービスの生産は4兆 7,380 億円、構成比は財:23.8%、サービス:76.2%で、平成17年比で財の構成比が2.0ポイント低下、サービスの構成比が2.0ポイント上昇し、県内産業のサービス化が進んでいる。

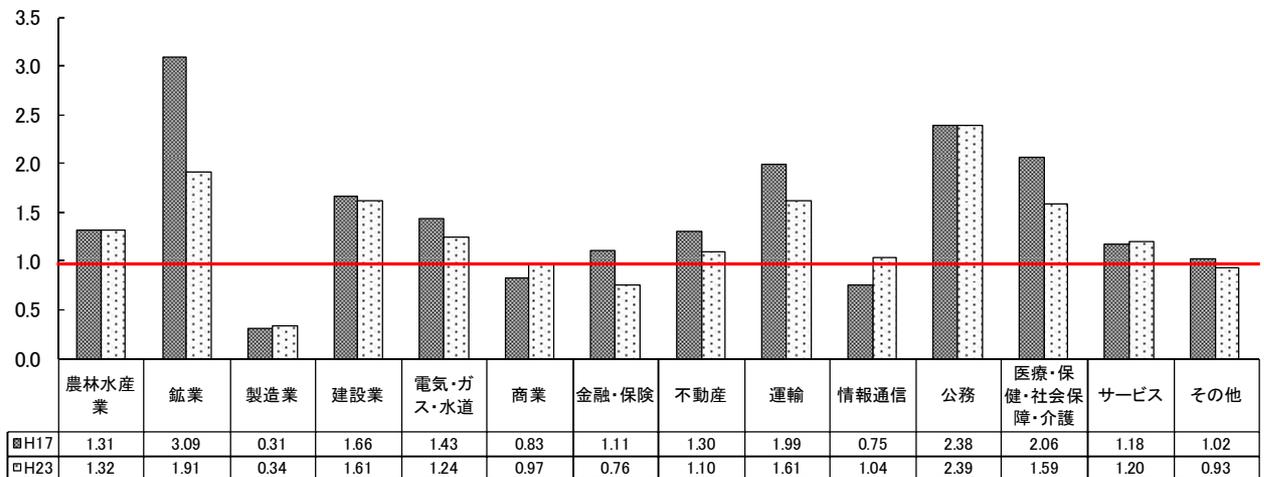
なお、全国(財:39.9%、サービス:60.1%)と比較しても、県内産業はサービスの生産割合が高い。

グラフ3 財・サービス別県内生産額 平成17-23年比較



また、特化係数³でみると、製造業、商業、金融・保険が1を下回っている。特化係数が高いのは、鉱業、建設業、運輸、公務、医療・保健・社会保障・介護となっており、全国とは異なった特色ある産業構造になっている。

グラフ4 特化係数 平成17-23年比較(14部門)



² 財・サービスの定義・区分方法は多数存在するが、沖縄県産業連関表では全国表に準拠し、以下のとおり分類した。

財：第1次産業、第2次産業に、第3次産業の「電気・ガス・水道」のうち「電気・ガス・熱供給」を加えたもの
 サービス：上の「電気・ガス・熱供給」を除いた第3次産業

³ 「特化係数」とは、県内生産額における産業別構成比をそれぞれ対応する全国の産業別構成比で除した指標のこと。その値が1より大きければ、県経済は当該産業に特化していることを示す。

2-2 投入構造

中間投入額は2兆 7,157 億円で、平成 17 年比で 7.7%増加し、粗付加価値額は3兆 5,030 億円で、平成 17 年比で 7.9%増加した。

中間投入率は 43.7%、粗付加価値率は 56.3%で平成 17 年比で横ばいとなった。

表2 項目別投入構造の推移

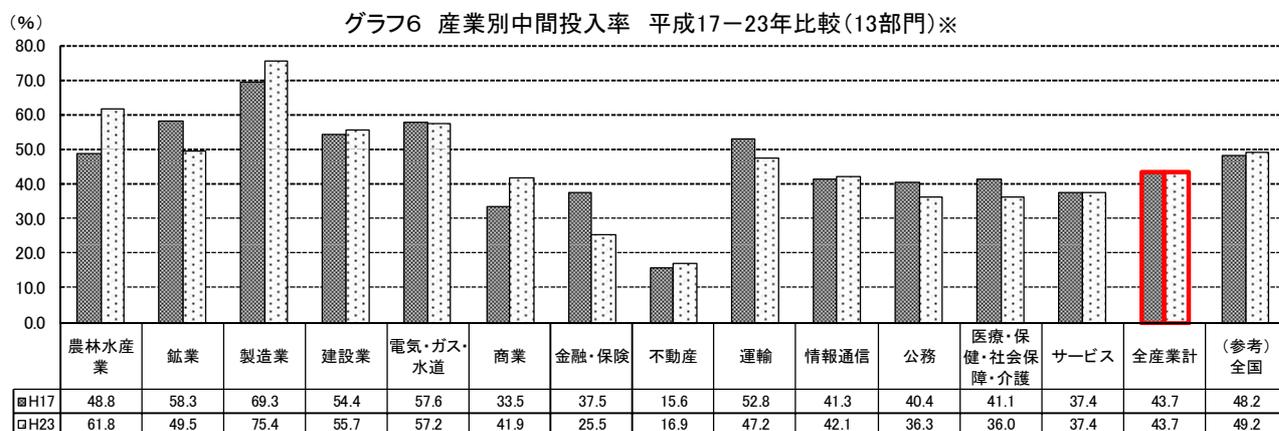
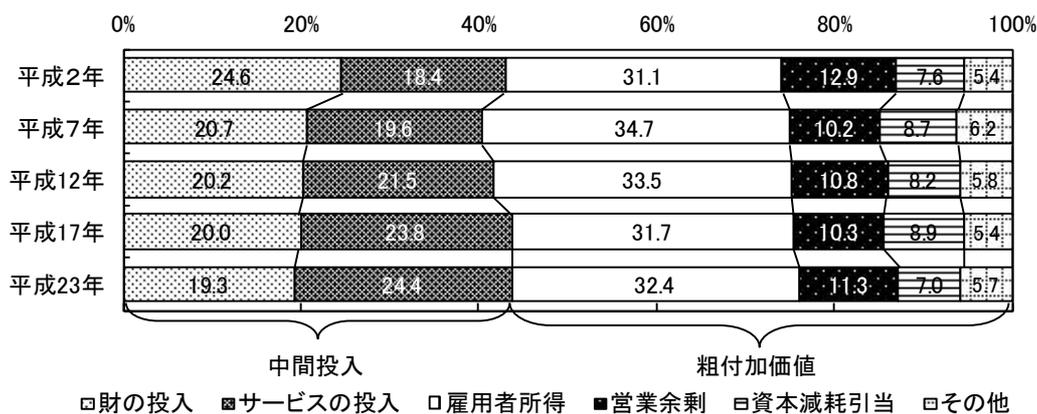
(単位: 億円、%)

項目	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	H17-H23 増減率
財の投入	11,294	11,194	11,984	11,506	13,108	13.9
サービスの投入	8,480	10,604	12,765	13,704	14,049	2.5
中間投入額	19,774	21,798	24,749	25,209	27,157	7.7
雇用者所得	14,315	18,752	19,870	18,275	20,141	10.2
営業余剰	5,948	5,494	6,411	5,959	6,997	17.4
資本減耗引当	3,484	4,715	4,876	5,118	4,348	△15.0
その他	2,462	3,341	3,430	3,108	3,543	14.0
粗付加価値額	26,209	32,302	34,587	32,460	35,030	7.9

(注)1 中間投入額には「古紙・金属屑」が含まれる。

(注)2 粗付加価値の「その他」は家計外消費支出、間接税、(控除)経常補助金で構成される。

グラフ5 県内生産額に占める中間投入・粗付加価値項目別構成比の推移



※「その他」部門については表示しない

2-3 産出構造（総需要＝総供給の構成）

総需要額¹（＝総供給額²）は8兆1,014億円で、平成17年比で8.2%増加した。

需要側から項目別にみると、県内最終需要の投資部門では減少しているが、全体的に総需要は増加している。

また、供給側から項目別にみると、県内生産額、輸移入ともに増加し、総供給額の増加に寄与した。

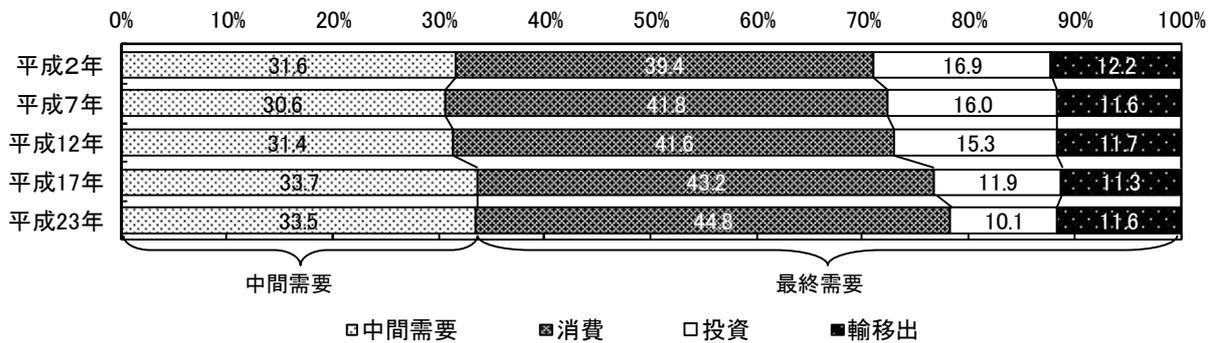
表3 項目別産出構造の推移（総需要、総供給）

（単位：億円、％）

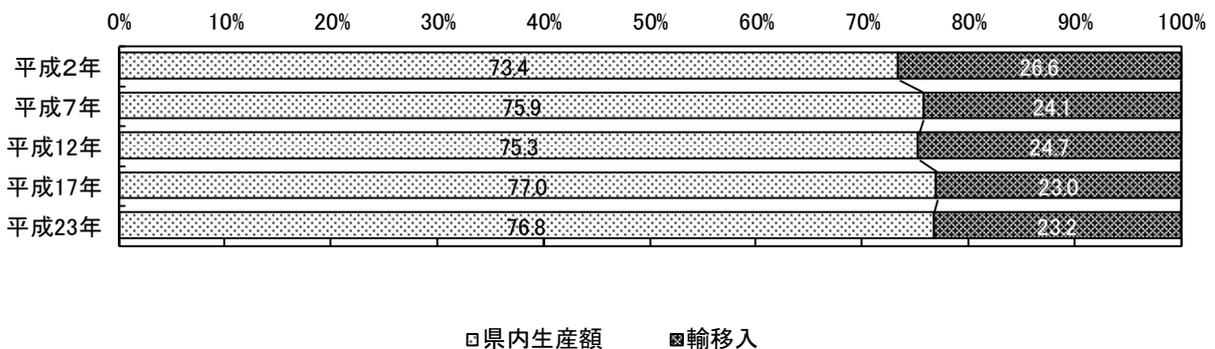
項目	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	H17-H23 増減率	
中間需要	19,774	21,798	24,749	25,209	27,157	7.7	
最終需要	県内最終需要	35,236	41,222	44,781	41,246	44,443	7.8
	うち消費	24,671	29,821	32,770	32,333	36,289	12.2
	うち投資	10,565	11,401	12,010	8,913	8,154	△8.5
	輸移出	7,615	8,292	9,222	8,444	9,414	11.5
小計（県内最終＋輸移出）	42,850	49,514	54,002	49,690	53,856	8.4	
総需要額（中間＋最終）	62,624	71,312	78,752	74,899	81,014	8.2	
県内生産額	45,983	54,100	59,336	57,669	62,187	7.8	
輸移入	16,641	17,212	19,416	17,230	18,826	9.3	
総供給額（県内生産額＋輸移入）	62,624	71,312	78,752	74,899	81,014	8.2	

（注）各項目には「古紙・金属屑」が含まれる。

グラフ7 総需要額に占める項目別構成比の推移



グラフ8 総供給額に占める項目別構成比の推移



¹ 「総需要額」とは、中間需要、県内最終需要（消費、投資）、輸移出の合計をいう。なお、県内最終需要、輸移出の合計を「最終需要」という。

² 「総供給額」とは、県内生産額、輸移入の合計をいう。

2-4 県際収支及び自給率

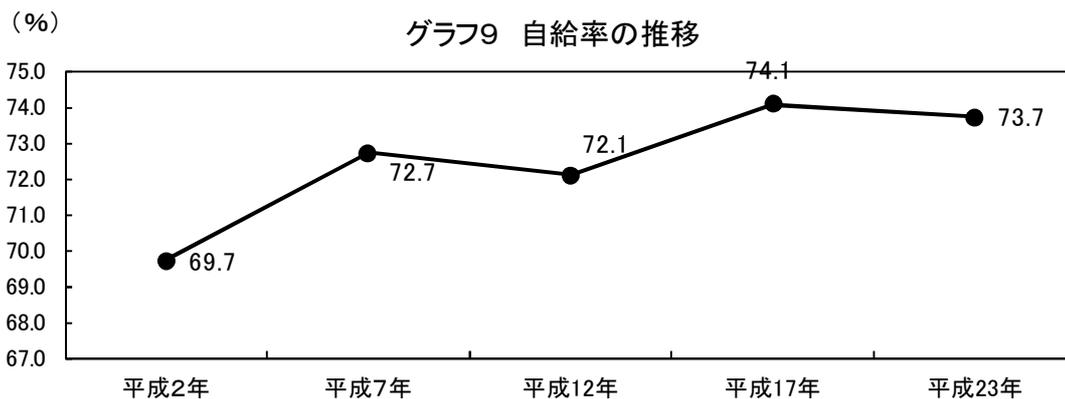
財・サービスにおける県際収支は、9,413億円の輸移入超過になり、平成17年比で輸移入超過額が7.1%増加して県際収支は悪化した。

また、自給率は73.7%で、平成17年に比べて0.4ポイント低下した。

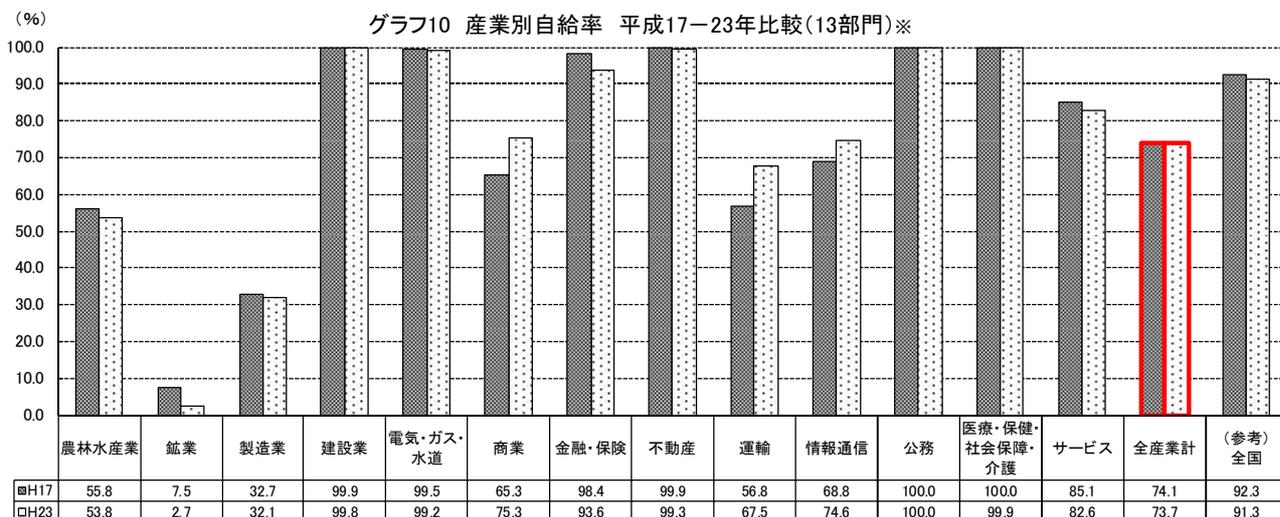
(単位: 億円、%)

項目	平成2年	平成7年	平成12年	平成17年	平成23年	H17-H23 増減率
輸移出	7,615	8,292	9,222	8,444	9,414	11.5
輸移入	△16,641	△17,212	△19,416	△17,230	△18,826	△9.3
県際収支	△9,026	△8,920	△10,194	△8,786	△9,413	△7.1

(注) 輸移入は控除項目であるため、マイナス(△)表示にしている。



産業別自給率¹をみると、商業、運輸及び情報通信が上昇したが、それ以外の部門では平成17年と比較して農林水産業、鉱業、金融・保険及びサービスが低下、それ以外は変動が1ポイント以内の横ばいとなっている。



※「その他」部門については表示しない

¹ 産業別自給率については、地域産業連関表作成のルール上、概念的に輸移入が存在しないことにより、自給率が100%となっている部門もある。

2-5 産業連関表による機能分析

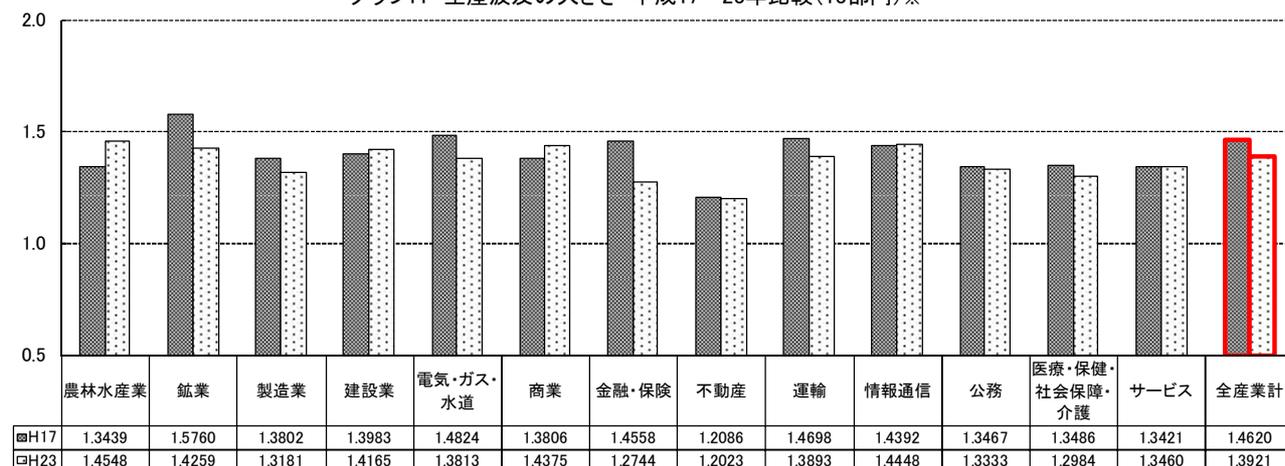
産業連関表から算出した「逆行列係数」¹⁾を用いて様々な機能分析を行うことができる。

●生産波及の大きさ

全産業平均における生産波及の大きさは、全産業平均で1.3921倍となり、平成17年(1.4620倍)比で低下した。

生産波及の大きさを産業別にみると、農林水産業、鉱業、建設業、商業及び情報通信が全産業平均を上回ったが、平成17年比では鉱業、金融・保険など7産業で低下している。

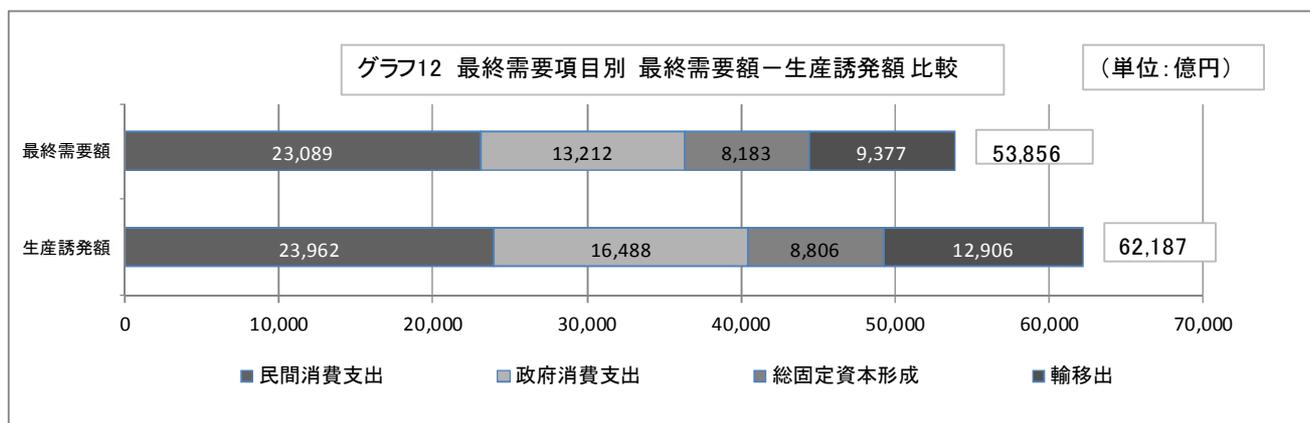
グラフ11 生産波及の大きさ 平成17-23年比較(13部門)[※]



※「その他」部門については表示しない

●最終需要項目別生産誘発額²⁾

輸移出を含む最終需要額5兆3,856億円から6兆2,187億円の県内生産が誘発された。項目別に見ると民間消費から1.04倍、政府消費支出から1.25倍、固定資本形成から1.08倍、輸移出から1.38倍の生産が誘発されている。



¹⁾ 逆行列係数は、作成される産業連関表の形式や輸移入の取扱い方によっていくつかの型が存在するが、今回は以下の2型により算出した。

(I-A)⁻¹型： 県内経済を輸移入の存在しない閉鎖型経済とみなし、当然内生部門にも輸移入品が存在しないものと仮定した型。

(I-ΓA)⁻¹型： 県内経済を輸移入の存在する開放型経済とみなし、輸移入は県内需要に応じて決定されるものとみなす現実の経済に近い型で、産業連関分析で一般的に多く用いられる型。

※Iは単位行列、Aは投入係数、Γ(ガンマ)=(I-M-N)。Mは輸入、Nは移入を表す。

²⁾ 「最終需要項目別生産誘発額」とは、県内生産額がどの最終需要によってどのくらい誘発されたかを示す指標である。産業連関表では、全ての生産は最終需要を満たすために行われると考える。

3 平成23年沖縄県産業連関表 取引基本表（3部門表）

(単位:億円)

需要部門 (買い手)	中間需要 (A)				最終需要 (B) 消費+投資+輸移出			(控除) 輸移入 (C)	県内 生産額	
	第1次産業	第2次産業	第3次産業	計	県内最終需要 消費+投資		輸移出			
					消費	投資				
(供給部門) 売り手 (D)	第1次産業	201	580	146	928	249	3	415	△545	1,049
	第2次産業	264	5,198	5,602	11,064	4,232	7,372	1,764	△12,315	12,118
	第3次産業	184	2,231	12,751	15,165	31,807	779	7,235	△5,966	49,020
	計	648	8,010	18,499	27,157	36,289	8,154	9,414	△18,826	62,187
(E) 粗付加価値	雇用者所得	252	2,466	17,321	20,141			15	△210	
	営業余剰	32	510	6,556	6,997			0	0	
	資本減耗引当	134	452	3,762	4,348			2	△34	
	その他	-18	680	2,882	3,543			5	△73	
	計	401	4,109	30,521	35,030					
県内生産額		1,049	12,118	49,020	62,187					

(注) 中間投入額には「古紙・金属屑」を含む。

粗付加価値の「その他」は、家計外消費支出(行)、間接税、(控除)経常補助金の合計である。

四捨五入の関係で内訳と合計とは必ずしも一致しない。

県内生産額 = 中間需要(A) + 最終需要(B) + (控除)輸移入(C) = 中間投入(D) + 粗付加価値(E) = 62,187(億円)

(参考) 産業連関表とは

地域経済を構成する各産業は、域内・域外の産業と相互に結びつき合いながら生産活動を行い、地域独自の産業構造を形成しています。

ある一つの産業は、他の産業から原材料や燃料等の財・サービスを購入（投入）し、これを加工（労働・資本等を投入）して新たな財・サービスを生産し、さらに、これを他の産業に原材料等として販売（産出）します。

このような財・サービスの購入～（生産）～販売の関係が各産業間で連鎖的につながり、家計等最終需要者に対して必要な財・サービスが供給されることとなります。

産業連関表は、ある地域の一定期間（通常1年間）において、各産業間で行われた財・サービスの経常的な取引（生産及び販売の実態）をわかりやすく一覧表にとりまとめ、記録したものであり、国民経済計算体系の中で財・サービスの流れ、すなわち実質的な「モノのフロー」面の実態を明らかにするものとして位置づけられています。

産業連関表は、各産業の投入（Input）と産出（Output）を示していることから、Input-Output Table、略してIO表とも呼ばれています。

<見方>

- 産業連関表を縦方向（列）に沿って見る
＝各産業が生産する財・サービスに必要な費用等が分かります（投入）。
- 産業連関表を横方向（行）に沿って見る
＝各産業が生産した財・サービスの販売先が分かります（産出）。

平成23年沖縄県産業連関表の構造(14部門表)

		内生部門					外生部門					県内生産額 A+D-E
		中間需要					最終需要 B+C					
		産業（部門）					県内最終需要					
		1	2	3	4	14	消費		投資			
		農 林 水 産 業	鉱 業	製 造 業	建 設 業	そ の 他	家 計 外 消 費 支 出	対 家 計 民 間 非 営 利 団 体 支 出	家 計 消 費 支 出	政 府 消 費 支 出	県 内 総 固 定 資 本 形 成 増	在 庫 純 増
		計					A	B	C	D	E	
（供給部門 売り手）	需要部門 （買い手）	1 農林水産業										（控除） 輸移入
		2 鉱業										
		3 製造業										
		4 建設業										
		14 その他										
	計	F										
	古紙・金属屑	G										
（投入部門 買い手）	粗付加価値	家計外消費支出										
		雇用者所得										
		営業余剰										
		資本減耗引当										
		間接税										
	（控除）補助金											
	計	H										
	県内生産額	F+G+H										